

令和元年度 日置市男女共同参画事業実施計画書・報告書

重点目標	施策の方向	番号	具体的政策	2次計画番号	担当課	各課で実施する事業名	事業内容	令和元年度 事業実績	令和元年度 課題や問題点	二次評価	一次評価	
1. 男女共同参画社会の形成に向けた教育・学習の推進	① 固定的性別役割分担意識に基づく制度や慣行の見直し	1	広く市民を対象とする男女共同参画に関する普及啓発や学習機会の提供	1	①	1	企画課 日置市女性センターの周知及び活用	<ul style="list-style-type: none"> ・市国際交流員をはじめ関係者と連携しながら男女共同参画に関連する講座やイベントを開催することで、女性センター利用の促進及び男女共同参画に対する意識の向上を図る。 ・毎月発行の『日置市女性センター銀天街だより』に、男女共同参画と生活に関する分かりやすい内容の記事や講座及びイベント等の周知を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・女性センターで国際交流員による国際交流イベントや男女共同参画に関する講座を開催し、幅広い年代が参加できる講座を開催した。 ・H31女性センター利用者数1299人 ・「女性センター銀天街だより」を毎月発行し、男女共同参画に関する記事の掲載や講座を開催した。また、班回覧や日置市ホームページ、女性センターのフェイスブックへ掲載、市内各図書館、子育て支援センター、地区公民館にも配布し周知を図った。 ・日置市女性センターのポストカードを作成、母子健診等で配布。女性センター、庁舎内に掲示し、女性センターの利用促進を図った。 	男性の利用者増につながる講座等を検討、実施していく。	B	B
		2	広く市民を対象とする男女共同参画に関する普及啓発や学習機会の提供	1	①	1	企画課 市広報誌及び市ホームページ等を活用した市民への普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の男女共同参画社会への理解が深まるよう男女共同参画に関する情報や県の基礎講座や国、県の男女共同参画週間等(国:6/23～6/29、県:7/25～7/31)について広報ひおきやホームページに掲載して広く周知するとともに、男女共同参画に対する意識の向上を図る。 ・毎月発行の『日置市女性センター銀天街だより』に、男女共同参画と生活に関する分かりやすい内容の記事を掲載し、市民の男女共同参画に関する理解の推進を図る。設置場所は、回覧をはじめ市役所・地区公民館・女性センター・子育て支援センター・図書館・社会福祉協議会など多くの情報提供の場を設けるようにする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「広報ひおき」に男女共同参画や女性センター銀天街に関する記事等を掲載し、市民等への理解や女性センターの利用促進を図った。 ・「日置市女性センター銀天街だより」を活用し、男女共同参画に関する記事や鹿児島県の男女共同参画週間事業や県、他市の男女共同参画に関するイベント等の記事を掲載し、周知した。 ・「女性センター銀天街だより」を班回覧や日置市ホームページ、女性センターのフェイスブックへ掲載、市内各図書館、子育て支援センター、地区公民館にも配布し周知を図った。 ・日置市女性センターのポストカードを母子健診等で配布。女性センター、庁舎内に掲示し、女性センターの利用促進を図った。 	継続した啓発が重要である。	B	B
		3	広く市民を対象とする男女共同参画に関する普及啓発や学習機会の提供	1	①	1	企画課 男女共同参画セミナー等の開催及び出前講座の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・各種団体・地域ニーズにあわせ男女共同参画社会を形成するため外部専門講師による県に準じたセミナー・ワークショップ等(全世代対象)を開催する。また、専門員等による出前講座(大人向け)も行う。 ・小、中学校のニーズにあわせ男女共同参画社会を形成するため外部専門講師による県に準じたセミナー・ワークショップ等(子ども、先生、PTA、地域を対象)を開催する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国際交流員と協力し男女共同参画に関する行政出前講座メニューを作成した。 ・学校、PTA等各種団体や市民を対象に、外部講師や職員、国際交流員による男女共同参画出前講座を開催した。 ・男女共同参画出前講座3回 	新たなメニューを作成したが、申請者が少ない。講座内容等の見直しや講師の人材リストを作成しホームページ等での周知する。また、市の会合や研修会等、機会を捉えて講座の周知を行う。	B	B
		4	広く市民を対象とする男女共同参画に関する普及啓発や学習機会の提供	1	①	1	企画課 全庁的な取組体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・各課が各種事業、会議等を行う際は、日置市男女共同参画基本計画にもとづいて、男女共同参画社会基本法の理念を理解し、庁内のワーキンググループと連携しながら実績評価や計画策定が可能な体制を整備する。 ・実績、計画について可能な限り数値化しPDC A機能を図る。また、実績については審議会へ報告し、市ホームページで公表する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度の庁内ワーキンググループ委員(24名)を委嘱し、前年度の実績評価を行った。 ・ワーキンググループ会議1回 ・また、日置市男女共同参画推進条例の施行に伴い男女共同参画審議会を設置し、実績評価等について審議会を開催した。 ・男女共同参画審議会委員15名を委嘱 ・市男女共同参画審議会 2回 	男女共同参画審議会委員やワーキンググループ委員に対して、講座内容等の見直しや講師の人材リストを作成しホームページ等での周知する。また、市の会合や研修会等、機会を捉えて講座の周知を行う。	B	B
		5	男女共同参画社会の形成に向けた教育・学習の充実	1	①	2	社会教育課 出前講座の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・出前講座を多くの団体等に活用していただくため、各種会合等、機会を見つけ積極的な広報・啓発を行う。 ・また、年代に応じた講座や地域課題、時事に即した内容等を取り入れた講座などメニューの充実に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・多くの団体等に活用してもらうため、地区公民館支援員会(6/17開催)での説明や、市ホームページへ掲載するなど、広報・啓発を行った。 ・基本メニューに捉われず、年代に応じた講座や学習ニーズに応じた講座などコーディネートに努めた。令和元年度は、89講座(H30は97講座)を実施した。 	今後も多くの団体等に活用していただくために、広報・啓発を行っていく必要がある。	C	C
		6	男女共同参画社会の形成に向けた教育・学習の充実	1	①	2	社会教育課 体験活動の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・各種研修の実施に当たっては、人権問題を自らの問題として捉え、日常的な人権感覚を身に付けられるよう、研修内容や開催形式、広報手段等の工夫・改善を続ける。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと学寮の参加者()はH30東市来24(16)人、伊集院30(26)人、日吉15(13)人、吹上26(19)人 ・市青少年リーダー研修事業「多賀町・日置市交流」10人(H30は「チャレンジ天草」18人) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと学寮は、令和元年度は3地域で募集定員を上回った。予算や会場の受け入れ状況などを考慮して、できるだけ多くの児童生徒が参加できるように配慮した。現在の4地域それぞれで開催するか、2地域合同で行うか等、今後の検討課題である。 	B	B
		7	男女共同参画社会の形成に向けた教育・学習の充実	1	①	2	社会教育課 子育てに関する教育の場への男性の参加	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の内容や参加者に合わせた、スケジュールにより事業を推進する。また、家庭教育学級等、平日の昼間は、参加者が女性に偏りがちであるため、男性も参加しやすい日時を設定を指導する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・第6回市おやじサミットは、2月1日(土)15:30から開催した。 ・講演会69人(うち男性43人)(H30は58人[うち男性40人]) ・市PTA教育講演会は、6月16日(日)に開催し、424人が参加(H30は82人) ・地区PTA正副会長等研修会38人(うち男性31人)(H30は135人[うち男性82人]) 	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭教育学級では、計画を立てる際に、男性に限らず学級生が参加しやすい日時を設定するように指導している。 ・入学説明会に併せた「子育て講座」へは、女性の参加が多い現状である。各小・中学校には、機会を捉えて「子育て講座」を開催するように指導している。 	C	C

令和元年度 日置市男女共同参画事業実施計画書・報告書

重点目標	施策の方向	番号	具体的政策	2次計画番号		担当課	各課で実施する事業名	事業内容	令和元年度	令和元年度	二次評価	一次評価
				事業実績	課題や問題点							
		8	男女共同参画社会の形成に向けた教育・学習の充実	1	① 2	社会教育課	公民館講座の活用	・公民館講座や出前講座など、男女共同参画に関する学習機会をあらゆる場で提供し、市民一人一人に効果的な啓発を進めていく。	・地域に男女共同参画学習の取り組みを広げていくため、地域の学習拠点である公民館において男女共同参画の視点に立った社会制度や慣行の見直しを図る講座等を実施した。また、男性料理教室を主催するなど、男女共同参画に配慮した講座を実施した。	—	C	C
		9	男女共同参画社会の形成に向けた教育・学習の充実	1	① 2	社会教育課	女性団体のネットワークづくり	・地域の女性団体と他地域の女性団体との交流の機会を提供するなど、男女共同参画に関する情報交換等の活動が充実するよう支援する。	・各地域の各種女性団体も一緒に研修会や事業を行うことにより、情報交換が密になり連携が深まった。女性大会や女性団体等の各種研修会に、男女共同参画の視点に立ったハラスメント・DV等の学習内容を取り入れた。	—	C	C
		10	地域における男女共同参画の推進を担う人材の育成と活用	1	① 3	企画課	女性リーダー及び鹿兒島県男女共同参画地域推進員の育成及び連携	・鹿兒島県男女共同参画基礎講座受講者を増やすことにより、県地域推進員の活動による多様な立場で多様な場の推進が広がる仕組みを構築していく。 ・市の事業について、アドバイスをしてもらうなど、市の男女共同参画に関する事業に積極的に携わってもらえるよう協力を求める。	任期満了を迎える鹿兒島県地域推進員3名の再委嘱を行った。地域推進員との連絡会を開催し、情報共有や市の事業についての意見交換を行った。 県地域推進員6名	地域推進員と連携した啓発活動の実施	B	B
		11	生涯学習による男女共同参画に関する学習の推進	1	① 4	企画課	各種事業の開催日時等及び託児スペースの配慮の呼びかけ	・生涯学習をはじめ様々な事業、会議等において、広く市民が参加できるように平日、土曜日、日曜日の開催や夜の開催についても検討するよう各課へ周知する。 ・託児等が必要な場合は場所及び保健師の確保など必要な対策を講じるよう各課へ周知する。	日置市女性センター銀天街の各種講座や日置市男女共同参画審議会において、託児が可能である旨を周知し、参加しやすいよう配慮した。	市民が参加しやすいよう、開催日時の検討や託児の確保について各課へ周知していく。	B	B
		12	生涯学習による男女共同参画に関する学習の推進	1	① 4	社会教育課	生涯学習情報の提供及びネットワークの整備	・男女共同参画学習に関し、それぞれの公民館が人材や情報のネットワークを構築し、地域住民の学習ニーズに応じた各種講座や教室を開設する。	・各公民館で主催する講座等に、男女共同参画の視点に立った講師の紹介や、住民の学習ニーズにあった学習内容や講師について情報提供を行った。	—	C	C
		13	各種相談を担う人への男女共同参画についての学習機会の提供及び情報提供等啓発の取組	1	① 5	企画課	女性総合相談体制の整備	・専門員や関係機関と連携して、情報の共有化や相談体制やマニュアル等の整備を図る。 ・多様な相談内容に対応できるよう、県や近隣周辺の研修会や講演会等には積極的に参加する。 ・相談の際は、常時託児が可能で子連れの相談や女性センターの個室を活用するなど、相談者へ配慮する。	男女共同参画専門員による電話や面談による相談業務を実施し、関係機関と連携、情報共有しながら支援を行った。また、相談業務に関する各種研修会の情報を福祉課等に情報共有し参加した。託児が可能な相談場所として、女性センターを活用し、相談者へ配慮した。	—	B	B
		14	各種相談を担う人への男女共同参画についての学習機会の提供及び情報提供等啓発の取組	1	① 5	市民生活課	人権相談の実施	・人権擁護委員、法務局職員の連携のもと様々な人権に関する相談に対応。年12回開設することとし、毎月1回いずれかの地域において実施し防災無線、お知らせ版等で周知を行う。	計画のとおり毎月1回いずれかの地域において人権相談を実施し、市民への事前周知も行った。	相談内容に応じて、法務局を通じて適した相談窓口へつなぎ、相談者が安心して相談できる体制をつくる。	A	A
		15	市職員研修の実施	1	① 6	総務課	職員研修の充実	・男女共同参画の職員研修を開催する。 ・講演会への職員の参加を促す。	すべての常勤職員及び一般職非常勤職員を対象としたハラスメント研修を実施した。計8回実施する中から希望をとり、より多く参加できるよう配慮した。30年度の742人から元年度は788人に参加者が増加した。	今後、男女共同参画の職員研修の開催を検討する。	E	E
② 学校教育における人権尊重と男女共同参画を推進する取組の充実	16	学校教育における人権尊重と男女共同参画を推進する取組の充実	1	② 7	学校教育課	子育てに関する教育の場への男性の参加	・男性職員の出産補助休暇取得100%をめざして、休暇制度の周知を管理職研修会で図っていく。 ・男性職員の育児休業(パパ育児)制度について周知し、申請があった際は、県教委と連携して推進していく。	・男性職員の出産補助休暇については、休暇取得100%(2人)であった。育児参加休暇についても50%の取得があり、制度の周知が図られてきている。 ・男性職員の育児休業(パパ育児)の申請は1名であった。	・出産補助休暇に比べ、育児参加休暇については、まだ周知の徹底が図られていないため、引き続き、管理職研修会等で周知を図っていく。 ・パパ育児の場合は、1か月未満であれば、代替を配置できず、校内対応となってしまふ。	B	B	

令和元年度 日置市男女共同参画事業実施計画書・報告書

重点目標	施策の方向	番号	具体的政策	2次計画番号		担当課	各課で実施する事業名	事業内容	令和元年度	令和元年度	二次評価	一次評価
				事業実績					課題や問題点			
権・男女平等教育の推進		17	学校教育における人権尊重と男女共同参画を推進する取組の充実	1	② 7	学校教育課	道徳教育の充実	・道徳の教科化を踏まえ、共生社会の実現に向けた道徳教育の指導法についての教職員研修の充実を図る。 特に、「家庭における男女平等」や「子育てに関する男性の参加」について道徳教育と関連させて推進する。	・道徳教育の充実のために、各学校の校内研修に指導主事を派遣した。 ・文部科学省指定の「人権教育総合推進地域事業」を日吉地域で昨年度から3年間引き受け、研究・実践を始めた。その取り組みの中で男女共同参画に関する内容にも触れてきている。	・人権教育総合推進地域事業を通して、日置市教育講演会を実施し、約260人の小・中・高校の教員が参加をしたが、男女共同参画の視点に特化された内容ではなかった。	B	B
		18	多様な選択を可能にする教育及び能力開発・学習機会の提供	1	② 8	学校教育課	技術・家庭科教育の充実	・学校訪問、校内研修、各種研修会・各種調査等で取組状況を把握するとともに、授業で、男女共同による家庭生活の在り方等について確実に実施するように指導する。 ・中学校小規模校において、学校からの要望に応じて、県教育委員会と連携し、技術科・家庭科の非常勤講師を配置する。	・家庭科等の授業で、男女共同による家庭生活の在り方等について確実に行われるように指導した。 ・中学校小規模校において、技術科・家庭科の非常勤講師を配置した。 ※ 中学校免許教科外担任解消のための非常勤講師の配置(100%) ○技術科・・・上市来中・土橋中 ○家庭科・・・日吉中・吹上中	・非常勤講師の配置については、所属職員の免許保有状況や校内での臨時免許状取得等を考慮しながら、人事異動と絡めながら、検討していく必要がある。	B	B
		19	多様な選択を可能にする教育及び能力開発・学習機会の提供	1	② 8	学校教育課	生徒指導・進路指導の充実	・生命尊重・人権尊重・男女の相互協力の観点から、各学校において生徒指導を進めていく。 また、男女の別に拠らず一人一人に応じた進路指導を進め、キャリア教育の充実を図っていく。	・市内商工会、各事業所団体、学校等から成るキャリア・スタートウィーク実行委員会を実施し、キャリア教育の充実を図るとともに、進路指導担当者会での指導を通して、男女の別に拠らず一人一人に応じた進路指導の充実を図れるよう指導した。 ・湯田小を県のキャリア教育研究指定校とし、先進的な研究・実践を行っている。	・キャリア教育に係る職場体験学習については、各中学校と受け入れ事業所が連携しながら、3日程度で行っている。今後も、教育課程に位置づけるなど、確実な実施について指導する必要がある。	B	B
		20	学校教育関係者への男女共同参画についての学習機会の提供及び情報提供	1	② 9	学校教育課	教職員研修の充実	・管理職研修会・各種研修会において、性別に関わりなく、その個性と能力を十分に発揮し、児童生徒の育成に力を尽くすことについて指導し、男女共同参画社会の理念の具現化を図る。 ・人権同和教育に関する校内研修においては、積極的に学校教育課の指導主事を講師として派遣し、男女共同参画の視点に基づいた指導助言を行う。	・各学校では、男女共同参画社会の理念等について、校内研修の中で人権教育の一環として取り扱っている。7月の男女共同参画週間における啓発の取組について管理職研修会等で指導した。各種研修会や校内研修において、その役割や発言・発案について、性別に関わりなくその個性と能力を十分に発揮し、児童生徒の健全な育成に努めるように指導した。	・昨年度は、学校に合計15回指導主事を派遣し、人権同和教育の研修を行ってきたが、その際に扱った人権課題は、男女共同参画の内容でないものもあった。	B	B
		21	学校教育関係者への男女共同参画についての学習機会の提供及び情報提供	1	② 9	学校教育課	教職員管理職への女性登用の促進	・管理職任用試験の受験については、受験できる年齢に達した希望者全員に、万全な準備を行わせているが、女性職員の管理職試験への受験については、更に積極的に進めていく。管理職研修会等でも、男女共同参画における女性管理職の重要性を指導していく。	・管理職任用試験を受験できる年齢に達した希望者については、所属学校長とも連携しながら、万全な準備を行った。 ※令和元年度管理職任用試験 ○女性教職員 1人が受験 ○令和元年度人事異動において、女性管理職は、校長1人(5%)、教頭6人(26%)となった。	・管理職任用試験に向けて、市教委として5回程度の学習会を行っているが、女性教諭等の学習会の参加を促すよう、管理職研修会で周知を図っていく必要がある。 ・女性管理職(特に教頭)の割合は横ばいであるが、女性管理職も働きやすい職場づくりについて業務改善と併せて工夫していく必要がある。	C	C
		22	学校教育関係者への男女共同参画についての学習機会の提供及び情報提供	1	② 9	教育総務課	男女共同参画に関する学習機会及び情報提供	・学校教育課と連携を図り、各種委員会、研修会において、性別に関わりなく、その個性と能力を十分に発揮し、男女共同参画社会の理念の具現化を図る。	学校教育課事業と連携して、男女共同参画の趣旨を含んだ人権教育の研修会等を開催した。 外部講師:4人 先進校視察:1回 カレンダー・ポスター作製:3,550部	-	B	B
		23	子どものころからの男女共同参画の理解を深めるための地域が一体となった取組	1	② 10	社会教育課	道徳教育の充実	・多様な人間関係の中で基本的な生活習慣や道徳心などを身に付けたり、社会性をはぐくんだりしていくため、親子の共同体験を教育活動に積極的に取り入れるなど、PTAや地域との連携を図っていく。	・親子ふれあい講座[年2回] 東市来46(40)人、伊集院71(111)人、日吉51(27)人、吹上59(49)人 ・教育委員会主催の会議の冒頭、ポスターやのぼり旗等とおして、「おひさま運動」の4つの実践項目の推進を図った。長期休業中には、防災無線で児童生徒の声による「おひさま運動」を市内全域に広報している。	・親子ふれあい講座は、市青少年育成市民会議で予算を確保して、4地域それぞれで継続できるようにした。	B	B

令和元年度 日置市男女共同参画事業実施計画書・報告書

重点目標	施策の方向	番号	具体的政策	2次計画番号	担当課	各課で実施する事業名	事業内容	令和元年度 事業実績	令和元年度 課題や問題点	二次評価	一次評価
2. 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大【女性活躍推進計画Ⅰ】	① 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大に向けた環境整備	29	男性の男女共同参画に関する理解の浸透を図る啓発及び雇用の分野における女性の参画の拡大を図る取組の促進	2 ① 12	総務課	市女性職員の研修機会の充実	・将来の幹部職員育成のための研修に参加させる。	幹部職員育成を目的に自治大 学校へ元年度は1人参加した。	男性職員は2人が研修に参加した。今後、更に女性の参加を増やしていく必要がある。	C	C
		30	男性の男女共同参画に関する理解の浸透を図る啓発及び雇用の分野における女性の参画の拡大を図る取組の促進	2 ① 12	商工観光課	企業における男女共同参画の促進	・さまざまな市内事業所において、2次基本計画において具体的に支援できる内容を検討する。	商工会に委託し、創業に向けたセミナーを開催した。参加者23名中、女性16名	—	C	C
		31	市における女性職員の登用の促進	2 ① 13	総務課	市職員の管理職への女性の登用促進	・女性管理職の割合を増やす。	元年度の女性管理職の割合は3.0%となり、30年度と同率であった。	課長補佐級への女性の登用と併せて、検討していく必要がある。	C	C
		32	市の審議会等委員への女性の登用を進める取組の促進	2 ① 14	企画課	審議会・委員会等への積極的な女性の登用・見直し	・委員を選出または推薦を依頼する際は、男女共同参画の視点で行い、多様な意見を審議に反映させる。 ・委員を選出する際は、男女いずれか一方の委員の数が偏りがないように努める。また、時期をとらえ、所管課に積極的な改善・措置をしてもらうよう、ワーキンググループ委員を通して依頼をする。 ・内閣府からの調査について、市が委嘱している委員全体の男女構成比の調査を行う。 ・各審議会等毎の男女の構成比と多様な立場の委員の構成比の分析をし、多様な立場の参画を推進する具体的な方策を検討する。	・日置市男女共同参画審議会委員の男女比について、女性委員が4割以上となるよう選出した。 ・内閣府及び県からの調査について、市が委嘱している委員全体の男女構成比の調査を実施した。 審議会等委員への女性登用率24.2%(R2.3.31現在)	・各審議会等毎の男女の構成比と多様な立場の委員の構成比について分析を実施する。	B	B
		33	市の審議会等委員への女性の登用を進める取組の促進	2 ① 14	関係各課	審議会・委員会等への積極的な女性の登用・見直し	・委員を選出または推薦を依頼する際は、男女共同参画の視点で行い、多様な意見を審議に反映させる。 ・委員を選出する際は、男女いずれか一方の委員の数が偏りがないように努める。	【総務課】 防災会議の委員については、女性委員の任用に配慮したが、昨年度と同数となった。 男34人、女4人(10.8%) 【教育総務課】 委員の任期満了に伴い、教育委員に女性を任命した。男3人、女1人(25%) 【地域づくり課】 公共交通会議委員15人中女性2人(13%) 【社会教育課】 ・日置市社会教育委員 男7人 女5人(41%) 【教育総務課】 教育委員 男性3人女性1人 県立吹上高等学校活性化対策協議会 男性14人女性1人 【上下水道課】 日置市水道事業運営審議会8人中女性2人(25%)	【総務課】 今後も、防災について男女共同参画の視点が求められていることから、女性委員の任命に配慮したい。 【地域づくり課】 委員選出の際、女性登用についても明記する必要がある。 【農業委員会】 女性が農業委員になりやすい環境づくりが必要である。 【介護保険課】 今後も、多様な意見を反映させるため、女性委員の任命に配慮したい。	D	C
		34	地区公民館・自治会等地域に根ざした組織の地域活動における方針決定過程への女性の参画の拡大を図る取組の推進	2 ① 15	地域づくり課	方針決定過程への女性の参画促進	・地区公民館や自治会において、地域の多様性による方針決定過程への女性参画の重要性の理解や取組の実践を行えるよう、各課と連携し、情報提供及び研修等の取組を行う。	日置市内女性の自治会長は178人の内、4人(吹上4人) 各地区公民館において、女性部等を組織し、方針決定過程や女性参画について実践している。	自治会役員について、女性の登用が進まない現状がある。	C	C
		35	農林水産業や商工業分野における女性の参画の拡大を図る取組の促進	2 ① 16	商工観光課	育児・介護休業等制度の普及	・育児・介護期も離職せずに継続就業できるように、労働局等関係機関と連携し、育児・介護休業法の周知徹底を図る。	関係団体等のチラシ・ポスターなどを活用し周知を図った。	—	B	B
		36	農林水産業や商工業分野における女性の参画の拡大を図る取組の促進	2 ① 16	商工観光課	商工会役員への女性の登用促進	・役員への女性登用について、引き続き商工会へ呼びかけを行う。	商工会の役員改選については3年に1度で、令和元年度は改選がなかった。	商工会の役員改選については、男女分け隔てなく行っている状況である。	—	—

令和元年度 日置市男女共同参画事業実施計画書・報告書

重点 目標	施策の 方向	番 号	具体的政策	2次計画 番号		担 当 課	各課で 実施する 事業名	事業内容	令和元年度	令和元年度	二 次 評 価	一 次 評 価
				事業実績	課題や問題点							
		37	農林水産業や 商工業分野に おける女性の参 画の拡大を図る 取組の促進	2	① 16	農林水産課	農林水産業 における男 女共同参画 の促進	・女性農業経営士の育成 ・女性農業起業者の育成 ・経営改善計画の共同申請の推進 ・家族経営協定の普及	女性農業経営士の育成及び女 性農業経営者の育成に向けての 研修会を実施し、啓発活動を 行った。 女性農業経営士 2人 家庭経営協定の普及 1人	—	B	B
		38	各種団体・組織 等における女性 の参画を進める 取組の促進	2	① 17	社会教育課	各種団体・ 組織等への 男女共同参 画の促進	・各種関係団体において、方針決定過程への 女性参画の重要性の理解や取組の実践を行え るよう、情報提供及び研修等の取組を行う。	各種関係団体において、女性参 画の重要性の理解や取組の実 践を行えるように、情報提供や研 修会等を実施した。	—	C	C
		39	各種団体・組織 等における女性 の参画を進める 取組の促進	2	① 17	学校教育課	各種団体・ 組織等への 男女共同参 画の促進	・各学校・関係団体に対し、女性の登用に事実 上の阻害要因となる固定的性別役割分担意識 を積極的に是正するよう指導を行う。	・各学校では「信頼される学校づ くり委員会」を設置し、外部からの 意見等もいただいた。 ○ 管理職研修会での指導 ・校長研修会(5回) ・教頭研修会(4回)	・信頼される学校づくり委員会の モデル校の取組が、他の学校も 波及されるように、管理職研修会 での紹介や研究協議等を工夫し ていく必要がある。	B	B
	わ③ る女 支性 援の 人材 育成 に関	40	女性の能力開 発及びネット ワークの構築と ネットワーキング への支援	2	③ 20	企画課	女性人材リ ストの整備	・女性人材リストを作成するにあたり、対象者や 活用方法について検討する。(リストの活用方 法:○各種審議会、委員会等の委員の人選を するとき○研修会、講演会の講師等の人選をす るとき○諸事業推進のため女性人材を必要とす るとき○その他市長が必要と認めるとき)	・女性人材リストの作成にあたり、 他市町村の状況を調査した。	・女性センターにおける講座講師 や支援者についての情報収集を 行う。	B	B

令和元年度 日置市男女共同参画事業実施計画書・報告書

重点目標	施策の方向	番号	具体的政策	2次計画番号		担当課	各課で実施する事業名	事業内容	令和元年度	令和元年度	二次評価	一次評価
				事業実績					課題や問題点			
3・男女ともに能力を發揮できる就業環境の整備の促進【女性活躍推進計画Ⅱ】	①雇用等の分野における男女の均等な機会と待遇の確保	41	男女の均等な雇用の機会と待遇の確保及び非正規雇用労働者の雇用環境の整備促進のための関係法令や諸制度の周知・啓発	3	① 21	商工観光課	関連機関(ハローワーク伊集院)との連携	・求人情報(ハローワーク伊集院)について、市のホームページに掲載し、情報の提供を行う。	市のHPに、毎月2回発行される求人情報を遅滞なく掲載し、提供を行った。	—	B	B
		42	男女の均等な雇用の機会と待遇の確保及び非正規雇用労働者の雇用環境の整備促進のための関係法令や諸制度の周知・啓発	3	① 21	商工観光課	関連機関(労働局)との連携	・労働に関する基本的権利・就業情報等について、関係機関との連携を図り周知徹底を図る。	関係団体等のチラシ・ポスターなどを活用し周知を図った。	—	B	B
		43	男女の均等な雇用の機会と待遇の確保及び非正規雇用労働者の雇用環境の整備促進のための関係法令や諸制度の周知・啓発	3	① 21	商工観光課	就労に関する法・制度の周知	・法・制度の周知について、関係機関と連携を図り対応に努める。	関係団体等のチラシ・ポスターなどを活用し周知を図った。	—	B	B
		44	男女の均等な雇用の機会と待遇の確保及び非正規雇用労働者の雇用環境の整備促進のための関係法令や諸制度の周知・啓発	3	① 21	商工観光課	ハローワーク等の就職情報や就業支援に関する情報の提供	・求人情報(ハローワーク伊集院)について市のホームページに掲載するとともに、就業支援について関係機関と連携を図り情報の提供に努める。	市のHPや関係団体等のチラシ・ポスターなどを活用し周知を図った。	—	B	B
		45	メンタルヘルス等健康確保やハラスメントの防止に向けた啓発	3	① 22	総務課	セクシュアル・ハラスメント防止に向けた学習会・研修会等の開催	・ハラスメント防止に対する研修を機会を捉えて実施する。	すべての常勤職員及び一般職非常勤職員を対象としたハラスメント研修を実施した。計8回実施する中から希望をとり、より多く参加できるよう配慮した。30年度の742人から元年度は788人に参加者が増加した。	今後も全職員向けに研修を実施し、開催趣旨の明確化や積極的参加の呼びかけなどをする必要がある。	A	A
	46	メンタルヘルス等健康確保やハラスメントの防止に向けた啓発	3	① 22	学校教育課	セクシュアル・ハラスメント防止に向けた研修会等の実施	・年度初めの県教委からの通知に基づいて、各学校で、ハラスメント防止に対する指導や研修を計画的に実施するよう指導する。 ・学校の求めに応じて、校内研修において、指導主事がハラスメント防止やメンタルヘルスについての指導を行う。	5月の県教委からの通知文を使ってハラスメント防止について各学校に指導を行った。また、希望のあった学校には、全て指導主事を派遣することができた。	○セクハラも含めた服務指導については、年度当初の通知文をもとに、年間を通して指導しているが、今後も計画的かつ時宜に応じた指導を行うよう指導していく。	B	B	
	②仕事と生活の調和の実現に向けた取組の促進	47	仕事と生活の調和に関する理解の浸透を図る啓発と長時間労働の是正等働き方改革の促進	3	② 25	総務課	ワーク・ライフ・バランスの促進	・定時退庁日及び夏季特別休暇の徹底を図る。	夏季特別休暇の取得者について、元年度は310人で、30年度の355人より減少した。	仕事の協力体制を含めて休暇を取得しやすい職場環境づくりを行う必要がある。	B	—
		48	仕事と生活の調和を図る多様なニーズに対応した保育・介護サービスの提供の促進	3	② 26	福祉課	子育てに関する相談活動の充実	・市内4地域子育て支援センターと健康保険課が連携を図る。	<相談実績> 東:585件(-28件)、保護者1,539人(-238人)、子2,086人(-215人) 伊:233件(+18件)、保護者1,858人(-413人)、子2,081人(-675人) 日:422件(+85件)、保護者1,260人(-249人)、子1,666人(-115人) 吹:149件(-37件)、保護者1,494人(-284人)、子1,789人(-255人)計:1,389件(+38件)、保護者6,151人(-1,184人)、子7,622人(-1,260人) <実績内容> 健康保険課が実施する乳幼児健診、双子の会に毎回出席し、支援センターの紹介を行い周知を図り、必要に応じてそのまま相談に入っている。相談があった場合に限らず、支援が必要と思われるケースについても、支援センターと地区担当保健師とで相互に情報共有を行い、相談から具体的な支援に繋げている。また、状況に応じて情報連絡会を開催し、健康保険課を含めた関係機関と協力・連携し対応している。就学後の子育てに関する相談にも対応できるように、子ども支援センターとも連携し、体制を整えている。	各支援センターが独立して機能しており、相談活動の充実だけでなく具体的支援についても、健康保険課を含む関係機関と十分に連携できている。	C	C

令和元年度 日置市男女共同参画事業実施計画書・報告書

重点 目標	施策の 方向	番 号	具体的政策	2次計画 番号		担 当 課	各課で 実施する 事業名	事業内容	令和元年度	令和元年度	二 次 評 価	一 次 評 価	
				事業実績	課題や問題点								
		49	男性の子育てへの参画の促進及び育児休業、介護休業・休暇の取得の促進に向けた啓発	3	②	27	総務課	育児・介護休業等制度の普及	・育児・介護期も離職せずに継続就業できるように、労働局等関係機関と連携し、育児・介護休業法の周知徹底を図る。	育児休暇制度について、元年度は4.3%で30年度の5.0%を下回った。 介護休業制度の利用はなかった。	制度の周知と併せて、制度を活用しやすい職場環境づくりを行う必要がある。	C	C
	支③ 援女性 の能力 発揮への	50	女性の能力発揮・開発や再就職及び新規就業に関する支援	3	③	28	総務課	市女性職員の研修機会の充実	・積極的に研修等に参加させる。	幹部職員育成を目的に自治大 学校へ元年度は1人参加した。	希望者が少なく、研修の趣旨等の周知、声掛けなどを行い積極的な研修への参加を呼びかけていく必要がある。	C	C

令和元年度 日置市男女共同参画事業実施計画書・報告書

重点目標	施策の方向	番号	具体的政策	2次計画番号		担当課	各課で実施する事業名	事業内容	令和元年度	令和元年度	二次評価	一次評価
				事業実績	課題や問題点							
4・男女の人権を侵害するあらゆる暴力の根絶	①男女の人権が尊重される意識づくり	51	暴力を容認しない意識の醸成	4	① 31	社会教育課	青少年の健全育成	・家庭、学校、地域及び関係機関が協力し、多様な体験活動やボランティア活動の機会をつくり、親子の参加、そして男女共同参画の促進を図ることで青少年の健全育成につなげる。	・市少年補導センターでは、各地域において街頭補導を行った。東市来6日・延べ26人、伊集院8日・延べ40人、日吉4日・延べ15人、吹上6日・延べ29人(H30は、東市来6日・延べ30人、伊集院8日・延べ58人、日吉4日・延べ16人、吹上6日・延べ29人) ・市校外生活指導連絡会では、各学校のPTA生活指導部等を中心に、長期休業中に校外補導を実施した。37日・延べ348人(H30は、40日・380人)	・例年の補導時間よりも早めることで、児童生徒の下校の見守りを兼ねることができている。夜間に出歩く児童生徒はほとんどいないので、落ち着いた状況が続いているが、SNS等の利用によるネットいじめ等が心配である。	B	—
		52	暴力を容認しない意識の醸成	4	① 31	企画課	「女性に対する暴力をなくす運動実施期間等における効果的な広報啓発	・「女性に対する暴力をなくす運動」のポスター、チラシ、相談先カードを日置市内の有効な機関に配布する。 ・パープルツリーの設置。 ・市ホームページにて「女性に対する暴力をなくす運動」の啓発を行う。 ・多様な市民との協働による啓発活動を行う。	・「女性に対する暴力をなくす運動」のポスター、チラシ、相談先カードを本庁、各支所、女性センターへ掲示した。 ・本庁、女性センターにてパープルツリーの設置。 ・市ホームページ、広報に「女性に対する暴力をなくす運動」の記事を掲載し啓発を行った。	多様な市民との協働による啓発活動を行う。	B	B
		53	暴力を容認しない意識の醸成	4	① 31	総務課	市職員に対する暴力を容認しない意識の醸成	・アンケート等を実施し、暴力の現状を把握し、必要に応じて指導を行う。	該当なし	総務課において調査、対応等を行っていない。	—	—
		54	暴力を容認しない意識の醸成	4	① 31	学校教育課	PTAや地域住民の協力による地域パトロール等安全確保のための地域防犯対策	・スクールガードリーダーを中心に、PTAや地域との連携を図り、地域ぐるみで児童生徒の安全確保に努める。	・スクールガードリーダーを中心に、各学校のスクールガード及び防犯ボランティアがPTAが連携を図り、地域ぐるみで児童生徒の安全確保に努めた。	○スクールガードが増えてきつつある。学校と地域が連携した今後も進めていく。	B	B
		55	暴力を容認しない意識の醸成	4	① 31	学校教育課	教職員の職務規律徹底確保の徹底指導	・セクシャル・ハラスメントの防止について、管理職研修会等で指導を徹底するとともに、校内における「相談窓口」の機能を果たすように指導する。 ・「信頼される学校づくり委員会」モデル校を指定し、モデル校の取組を各学校の実践に広げるようにする。	・各学校では「信頼される学校づくり委員会」を設置し、外部からの意見等もいただいた。 ○ 管理職研修会での指導 ・校長研修会(5回) ・教頭研修会(4回) ・管理職研修会において、モデル校の取組を紹介した。	・信頼される学校づくり委員会のモデル校の取組が、他の学校も波及されるように、管理職研修会での紹介や研究協議等を工夫していく必要がある。	B	B
②配偶者等からの暴力の防止及び被害者支援の推進		56	「日置市配偶者からの暴力の防止及び被害者支援計画」に基づく総合的施策の推進と関係機関、団体等との連携強化	4	② 32	福祉課	関係機関(警察、子ども支援センター、児童相談所、民生・児童委員等)との連携強化	・配暴センターを中心に、警察、女性相談センター、子ども支援センター、児童相談所、民生・児童委員等関係機関との連携を深め、迅速に適切に対応する。	<実績> 各機関が行う支援内容を相互に把握し、様々な相談内容に対応できるよう努めている。各案件に応じて、関係機関と情報を共有し、連携を図っている。	・警察により休日や夜間の相談対応がなされる一方で、休日や夜間の支援体制が整っていない。支援体制の強化が必要である。 ・被害者が抵抗なく相談できるよう、プライバシーに配慮した相談室の設置等、相談しやすい環境づくりが求められる。 ・関係機関の職員が、配暴に関する理解をさらに深め、被害の未然防止及び早期発見に努める必要がある。	A	A
		57	安心して相談できる相談体制の充実	4	② 33	福祉課	暴力に関する相談体制の充実	・子ども支援センターを中心に、警察・女性相談センター・児童相談所等関係機関との連携を深め、迅速に適切に対応する。	<相談実績> 相談件数 86件(+52件) →来所:42件(+18件)、電話:43件(+36件)、自宅訪問:1件(-1件)、出張:0件(-1件) <相談件数の増加について> ・関係機関との連携により、配暴センターを中心とする相談体制が整い、配暴センターを相談窓口として広く知られるようになった。 ・メディア等により、配暴が犯罪行為を含む重大な人権侵害であると世間一般に認識されるようになった。 ・関係機関において、相談があった場合や配暴が疑われるケースについて、配暴センターへの情報共有が確実に行われている。 <相談体制について> 各機関が行う支援内容を相互に把握し、様々な相談内容に対応できるよう連携している。また、警察への情報提供や110番登録を積極的に行い、休日や夜間の相談にも対応できるよう努めている。	・警察により休日や夜間の相談対応がなされる一方で、休日や夜間の支援体制が整っていない。支援体制の強化が必要である。 ・被害者が抵抗なく相談できるよう、プライバシーに配慮した相談室の設置等、相談しやすい環境づくりが求められる。 ・関係機関の職員が、配暴に関する理解をさらに深め、被害の未然防止及び早期発見に努める必要がある。	A	A

令和元年度 日置市男女共同参画事業実施計画書・報告書

重点 目標	施策の 方向	番 号	具体的政策	2次計画 番号	担 当 課	各課で 実施する 事業名	事業内容	令和元年度 事業実績	令和元年度 課題や問題点	二 次 評 価	一 次 評 価	
		58	被害者の安全を確保する対応と心身の回復と自立への支援及び家庭内の暴力により心理的外傷を受けた子どもへの支援	4	②	34	建設課 市営住宅の優先入居についての検討	・DV被害者から入居申込みの場合、福祉課と連携をとり、目的外使用として、優先的に入居できるよう取り組む。	昨年、相談はあったものの実際に入居にまで至ったケースはなかった。	令和元年度では実際に入居まで至らなかった。今後は、入居するケースが起こることも現実的に感じられた。そのため、このようなケースに備え、より一層福祉との連携を図り支所を含め迅速な対応を心掛ける。	—	—
		59	被害者の安全を確保する対応と心身の回復と自立への支援及び家庭内の暴力により心理的外傷を受けた子どもへの支援	4	②	34	学校教育課 関係機関（警察・婦人相談所・児童相談所）との連携強化	・対象児童生徒がいる学校を中心に、子ども支援センター、警察、女性相談センター、児童相談所等関係機関との連携を深め、迅速に適切に対応する。	・対象児童生徒がいる学校、子ども支援センター。福祉課とも連携して、合計4件の受け入れ対応を図ることができた。	・対象家庭が市外から避難してきた際の、教育委員会同士の手続きについて、さらにスムーズに行えるように工夫していく。	B	B
		60	被害者の安全を確保する対応と心身の回復と自立への支援及び家庭内の暴力により心理的外傷を受けた子どもへの支援	4	②	34	教育総務課 子どものDV被害に対する支援	・学校教育課と連携を図り、必要に応じて専門的かつ包括的対応を検討する。	支援が必要な場合は、学校教育課及び学校と連携して、対応した。	—	A	A
	対行③ 策為性 及・犯 びセ罪 被ク・ 害ハス 者ラト 支等 援ヘカ の	61	セクシュアル・ハラスメント等の防止に向けた啓発や情報提供	4	③	36	企画課 セクシュアル・ハラスメント等防止に向けた広報・啓発	・セクシュアル・ハラスメントやパワーハラスメント等は基本的人権の侵害であることを、強く意識付けできるような広報・啓発活動を行う。	ハラスメントについての出前講座を開催し、ハラスメントやコミュニケーションについて考える時間を共有し、意識啓発を行った。 ・教職員、各種団体等を対象に、ハラスメントに関する出前講座1回開催	「ハラスメント」に関するセミナーの開催や広報誌等で意識啓発を行う。	B	B

令和元年度 日置市男女共同参画事業実施計画書・報告書

重点目標	施策の方向	番号	具体的政策	2次計画番号	担当課	各課で実施する事業名	事業内容	令和元年度 事業実績	令和元年度 課題や問題点	二次評価	一次評価	
5・生涯を通じた男女の健康支援	①生涯にわたる男女の健康の包括的な支援	62	男女の身体的違いやニーズを踏まえた心身及びその健康についての正しい知識の普及と情報提供及び健康づくり支援	5	①	37	健康保険課	基本健康診査・各種検診・健康教育の充実 ・市内医療機関の協力による個別健診の実施や土曜日、日曜日の集団検診、脱漏検診等の実施により受診しやすい環境の整備を行う。 ・自治会や各種団体の依頼により、保健師・看護師・栄養士等が出向き健康意識の啓発に努める。	・胃がん検診2,406人(対前年比-234)、肺がん検診3,658人(対前年比-468)、大腸がん検診4,847人(対前年比-195)、肝炎ウイルス検査411人(対前年比-13)・骨粗鬆症検診370人(対前年比-29)・歯周病検診126人(対前年比-30)、腹部超音波4,239人(対前年比-263)、前立腺がん検診749人(対前年比+12)、肺がんCT検診250人(対前年比+12)に実施。 ・生活習慣病の予防や健康増進に関する各種教室や地域に出向いての健康教育を154回(対前年比+18)、延べ2,906人(対前年比-366)に実施。	・早期発見、早期治療につながるよう受診しやすい環境整備を実施しているが、受診者数は減少傾向にある。 ・各種教室が人が集まる場であるため、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、年度末に予定していた教室を実施することができず、延期・中止となった。 ・健康教育について、地域からの依頼による実施のため、自治会により開催頻度の差がみられるため、推進員を活用した事業の啓発が必要である。	A	A
		63	男女の身体的違いやニーズを踏まえた心身及びその健康についての正しい知識の普及と情報提供及び健康づくり支援	5	①	37	健康保険課	健康相談の実施 ・心身の健康に対して保健師・看護師・栄養士等が相談にあたる。定例日や教室を設けたり、随時面接・電話等で実施する。	・生活習慣病の予防や健康増進に関する相談事業を59回(対前年比-44)、延べ117人(対前年比-59)に実施。	・本庁、支所に保健師を配置し随時相談できる体制はできているが、誰もが気軽に相談しやすい環境づくりを引き続き整備する必要がある。	B	B
		64	性別や男女のニーズに応じた健診(検診)の環境整備	5	①	38	健康保険課	働く女性の健康を維持するための支援 ・女性がん検診の際に保育士等による託児所を設け、子育て世代の受診しやすい環境の整備を行う。 ・子宮頸がん及び乳がん検診の節目年齢の方を対象に、がんの早期発見と健康意識の啓発を目的に、クーポン券事業を実施する。	・乳がん検診828人(対前年比-982、各地域隔年実施)、子宮頸がん検診2,468人(対前年比-247)に実施。 ・子宮頸がん検診(20歳)及び乳がん検診(40歳)の方に、無料クーポン券を配布し、子宮頸がん検診22人(対前年比+3)、乳がん検診86人(対前年比+2)に実施。	・早期発見、早期治療につながるよう受診しやすい環境整備を実施しているが、受診者数は減少傾向にあるため、検診の必要性について周知していく必要がある。	B	B
		65	男女の健康状況や運動習慣の違いを踏まえた運動機会の提供や指導者の育成	5	①	39	地域づくり課	地区公民館等の活用 ・地域の拠点となる地区公民館等において、男女の健康状況や運動習慣の違いが分かる資料提供や、指導者などの情報提供を行い、運動機会の場づくりや指導方法を学ぶ機会の推進を図る。	各地区公民館において、地域づくり推進事業交付金を活用し、運動機会の場を提供している。	運動機会の提供による健康づくりについて、意識の向上はみられるが、効果が確認しづらい面がある。	C	C
		66	男女の健康状況や運動習慣の違いを踏まえた運動機会の提供や指導者の育成	5	①	39	健康保険課	元気な市民づくり運動の推進 ・医療費や介護給付費を抑制するため地域での健康づくり活動を地区公民館で実施する。	・日置市全地域26地区公民館で健康づくり講演会や運動教室・栄養教室など健康づくり活動に交付金を交付し、活発な活動を実施できた。	・推進計画の目標を達成するため、引き続き地域や医療機関、各種団体等と連携を図って健康づくり事業を推進していく必要がある。	C	C
		67	男女の健康状況や運動習慣の違いを踏まえた運動機会の提供や指導者の育成	5	①	39	社会教育課	スポーツ推進委員の活用 ・住民のスポーツ振興に関しスポーツ実技の指導、スポーツ活動の推進のための組織の育成、スポーツ行事又は事業に関し協力などスポーツ振興のため指導助言を行う。	・スポーツ活動の推進に努めるとともに、市民の健康増進としての活動として各地域運動会におけるマスのゲームの実技指導を行うなど、スポーツ行事や事業に貢献した。	無し	C	C
		68	男女の健康状況や運動習慣の違いを踏まえた運動機会の提供や指導者の育成	5	①	39	社会教育課	コミュニティスポーツクラブの充実 ・会費は会員の年会費、受講料と補助金とでクラブが運営されており、運営費確保のためにも新規教室の実施に向けた取組みにより、更なる会員増を目指し子どもから高齢者まで幅広い年齢層の会員を募集し世代間の交流も図れるような地域のコミュニティづくりに努める。	・コミュニティスポーツクラブの会員増に向けた教室を実施した。(会員数 R1(274名)H30(244名)) ・地域のコミュニティづくりの場として市民の方々に定着し、健康づくり・仲間づくりの場となっている。	無し	C	C
②妊娠・出産等に関する	69	リプロダクティブ・ヘルス/ライツ(性と生殖に関する健康と権利)に関する健康と権利の普及啓発	5	②	40	企画課	性と生殖に関する健康と権利(リプロダクティブ・ヘルス/ライツ)の広報・啓発 ・関係機関等と連携しながら性と生殖に関する健康と権利(リプロダクティブ・ヘルス/ライツ)を含め、女性と男性の身体的特徴、健康上の問題など理解が深まるような広報・啓発活動が出来るような体制等を整備する。	実施していない。	・性と生殖に関する健康と権利(リプロダクティブ・ヘルス/ライツ)を含め、女性と男性の身体的特徴、健康上の問題について、女性センターでの講座やセンターだよりに掲載し啓発することを検討する。	E	E	

令和元年度 日置市男女共同参画事業実施計画書・報告書

重点目標	施策の方向	番号	具体的政策	2次計画番号	担当課	各課で実施する事業名	事業内容	令和元年度 事業実績	令和元年度 課題や問題点	二次評価	一次評価		
健康支援と性に関する正しい理解の促進	健康支援と性に関する正しい理解の促進	70	妊娠・出産期における健康管理の充実や不妊治療に対する支援の充実	5	②	41	母子手帳・父子手帳の活用	・母親だけでなく父親も共に妊娠子育てに関心を持ち、両親で子育てができるよう、母子手帳だけでなく父子手帳も交付する。 ・乳幼児健診において父子手帳の活用法について説明する。	・父子手帳交付数314(対前年比+13) ・母子手帳交付にて父子手帳の活用法について説明した(24会場) ・不妊治療助成事業 特定不妊治療 65件(対前年比+32) 一般不妊治療 62件(対前年比+3)	・父子手帳の普及啓発を行い、父親も妊娠・子育てに関心を持ち、必要なサポートを行えるような支援が必要である。 ・不妊治療の助成申請が増加しており、ニーズの高さがうかがえる。フォロー体制の強化が必要である。	B	B	
		71	性に関する正しい知識の普及	5	②	42	小・中学校における性に関する教育の充実(理科・道徳・保健体育)	・教育課程における、性に関する指導の全体計画や年間指導計画の見直しを図り、学級活動を中心として、理科や道徳、保健体育の授業との関連を図りながら、性に関する教育を推進する。	・理科や道徳、保健体育の授業を中心に生命尊重や性に関する教育が推進された。また、学級活動の時間等、あらゆる機会をとらえて生命尊重、性に関する指導を充実させた。全小中学校で、「性に関する指導」の全体計画を作成し、計画的に指導した。 ○性に関する指導の校内全体計画100%作成	○夏季休業期間中に、養護教諭部会が中心となって、性に関する指導についての研究を深め、各学校の指導や教育課程編成に関わっているが、今後も、それらを考えていくために必要な情報を適切に提供していく必要がある。	B	B	
		72	性に関する正しい知識の普及	5	②	42	学校教育課	教職員の性に関する教育の研修の充実	・鹿児島教育事務所主催の養護教諭研修会と連携し、性に関する指導についての指導方法の研修を深めさせ、各学校における授業実践の充実を図る。	・学校の研修計画の中にも性に関する指導の研修を位置付け、校内研修等により、教職員の資質の向上を図るよう指導した。 ○管理職研修会における保健領域の指導 ・校長研修会(5回) ・教頭研修会(4回) ○学校保健会・養教部会の開催 ○学校保健・安全・歯科保健講習会への参加	○市主催で開催している研修会での指導と併せて、教育事務所主催の研修会とも連携して性に関する指導の充実を図っていく必要がある。	B	B
		73	性に関する正しい知識の普及	5	②	42	学校保健担当者会の開催	・「性に関する教育」の校内研修の機会を設定し、授業参観や授業研究等を通して行うことで、担任、保健主任、養護教諭等の「性に関する教育」に対する実践的指導力の向上を図る。	・保健主任、養護教諭等研修会等を開催し、授業や校内研修等での性に関する指導が計画的に行われるよう指導するとともに、資質の向上を図った。 ○市主催研修会 ・保健主任研修会(1回) ・市養護教諭研修会(1回) ・地域養護教諭研修会(地域) ・学校保健会理事会(3回)	○各学校の校内研修の内容に性に関する指導を位置付けるように指導していく必要がある。	B	B	
		74	性に関する正しい知識の普及	5	②	42	健康保険課	ライフステージに応じた健康講座	・「命ふれあい体験」教室では小学校・中学校の児童生徒に対し妊娠シミュレーターを用い男女共に妊婦体験や、赤ちゃん人形でのおむつ交換等の体験を通して命の尊さを学ぶ機会とする。	・命ふれあい体験教室開催数及び受講生徒数(市内小学校:2校39人(対前年比+1校、-111人)、市内中学校12校417人(対前年比-1校、+36人))	・小・中学校から命の尊さや性に関する正しい知識を学ぶことで、性に対する正しい認識を持つておく必要がある。	B	B
		75	性に関する正しい知識の普及	5	②	42	健康保険課	HIV/エイズ、性感染症予防についての啓発	・県と連携しながら、パンフレットやお知らせ版等を活用して広報・啓発活動を行う。	・県と連携しながら、日置市のホームページへの掲載や防災無線等での啓発活動を行った。	・普及啓発を行っているが、どの程度認識されているかが不明。	C	C

令和元年度 日置市男女共同参画事業実施計画書・報告書

重点目標	施策の方向	番号	具体的政策	2次計画番号	担当課	各課で実施する事業名	事業内容	令和元年度 事業実績	令和元年度 課題や問題点	二次評価	一次評価		
6・生活上の困難を抱えやすい女性等が安心して暮らせる環境の整備	境① ひとり親家庭等が安心して暮らせる環境	76	ひとり親家庭等への生活支援及び自立支援	6	①	43	福祉課	ひとり親家庭の医療負担軽減 ・ひとり親家庭、父母ともいない家庭、両親のいずれかに障がいのある家庭等の親と子を対象に、保険診療に係る医療費の一部(自己負担分)を助成することにより、ひとり親家庭等の保健の向上と福祉の増進を図る。	<助成実績> ・受給資格者数 1,275人(+33人) ・助成延件数 10,101件(-475件) ・助成額 24,760,810円(+1,129,431円) ・申請者数 1,203人(不明) <実績内容> 助成延件数の減少に対して助成額は増加しており、1件当たりの医療費が増加している。受給資格者数に対する申請者数は93%と高く、ひとり親家庭等を理由とする病院未受診に一定の効果が認められる。また、保健師と連携し、ひとり親家庭等の実態把握に努めている。	・保健師等による実態把握には限界があり、住民異動等の手続や相談等がないと、受給対象者として受給者証の交付ができない状態にある。 ・他の医療費助成制度との区別や優先度が分かりにくい部分があり、市民理解が進んでいない。 ・助成金申請について、助成対象の医療費があることの通知等は行っていないため、受給資格者が申請を忘れていたり、気づいていないことがある。	B	B	
	② 高齢者や障がい者等が安心して暮らせる環境づくり	性別にかかわらず個人としてのニーズに配慮した高齢者の自立に向けた生活支援	77	性別にかかわらず個人としてのニーズに配慮した高齢者の自立に向けた生活支援	6	②	45	福祉課	高齢者クラブの活用 ・高齢者が養ってきた長年の知識や経験を生かし、生きがいと健康づくりのための多様な社会活動を推進するため、高齢者の自主的な組織である高齢者クラブに対し助成を行い、高齢者クラブの会員増加に努める。	<実績> ・クラブ数 88クラブ(増減なし) ・会員数 4,135人(-29人) ・助成額 7,241,975円(-1,885円) <実績内容> 各支部において、活動内容を多様化し、会員増強運動も実施しているが、既会員の高齢化による会員数減少が会員増加の歯止めとなっている。	会員数に大きな変動はなく、一定数の新規加入者に対し、一定数の退会者(死亡者を含む。)があり、会員増加には限界がある。今後は、活動内容の充実化に注目する必要がある。	D	D
		性別にかかわらず個人としてのニーズに配慮した高齢者の自立に向けた生活支援	78	性別にかかわらず個人としてのニーズに配慮した高齢者の自立に向けた生活支援	6	②	45	福祉課	在宅福祉アドバイザー活動促進事業の充実 ・地域の高齢者等の見守り活動を地域ぐるみの活動として、組織的に実施できる体制づくりを推進する。また、在宅福祉アドバイザー研修会を開催して、アドバイザーの資質向上を図る。	<実績> 全自治会に在宅福祉アドバイザーを配置。2地域に分けて研修会各1回実施。 <実績内容> 全自治会に配置することはできたが、積極的な手がいらないのが現状である。研修会の実施により、地域ぐるみの見守り活動への理解や、資質向上は図られている。	自治会毎に活動内容に差がある。実際の活動内容に照らし合わせた研修や活動実態の共有により、在宅福祉アドバイザーの資質向上及び見守り活動の組織体制の向上を図る必要がある。	D	D
		性別にかかわらず個人としてのニーズに配慮した高齢者の自立に向けた生活支援	79	性別にかかわらず個人としてのニーズに配慮した高齢者の自立に向けた生活支援	6	②	45	福祉課	ふれあい・いきいきサロンの充実 ・1自治会に1サロン設置を推進することを目標としてサロン実施団体に対し助成金を交付することにより、サロン立ち上げ並びに運営の支援を行う。	<実績> ・助成金支給サロン数 112団体(-5団体) →東:24団体(-1団体)、伊:39団体(+1団体)、日:18団体(-1団体)、吹:31団体(-4団体) ・自治体数に対するサロン数 59%(不明) →東:53%、伊:59%、日:89%、吹:54% ・助成金額 5,379,000円(-379,000円) <実績内容> 高齢者クラブや筋ちゃん広場との差別化が難しく、既存サロンの活動も恒常化しており、サロンの新規立ち上げは難しい状況にある。サロン支援員や外部講師の派遣により、サロン活動の支援を行っている。	・全自治会へのサロン設置は、高齢者クラブや筋ちゃん広場との明確なすみ分けがないと難しいと思われる。 ・サロン活動内容の情報共有や情報提供を行い、活動の充実化を図る必要がある。	D	D
		性別にかかわらず個人としてのニーズに配慮した高齢者の自立に向けた生活支援	80	性別にかかわらず個人としてのニーズに配慮した高齢者の自立に向けた生活支援	6	②	45	福祉課	高齢者の居住環境整備の支援 ・高齢者世帯付住宅(シルバーハウジング)シルバーハウジングに入居する高齢者に対し、生活援助員を派遣して生活指導・相談等のサービスを提供することにより、高齢者が自立して安全かつ快適な生活を営むことができるようその在宅生活を支援する。	<実績> シルバーハウジング入居者17世帯に対し、生活援助員を派遣した。(-1世帯) <委託料> 2,562,000円(+198,000円)	特になし	D	D
		性別にかかわらず個人としてのニーズに配慮した高齢者の自立に向けた生活支援	81	性別にかかわらず個人としてのニーズに配慮した高齢者の自立に向けた生活支援	6	②	45	介護保険課	介護予防に関する健康教室等の充実 ・一般介護予防事業 65歳以上のすべての高齢者を対象に、健康教室等を通じた介護予防に関する普及啓発、地域活動組織の育成及び介護ボランティアの育成等により、高齢者が自ら活動に参加し、介護予防に向けた取組が主体的に展開されるよう支援する。	・一般介護予防事業 出前講座や筋ちゃん広場への取り組み、元気度アップポイント事業等を通じて、介護予防に関する活動の普及・啓発や地域活動組織への育成・支援を行った。(各種健康教室282回開催、5131人参加。筋ちゃん広場112自治会102か所立ち上げ、約2,210人の参加。元気度アップ・ポイント事業登録者70人)	今後、筋ちゃん広場実施自治会の拡大のための啓発等と、現在実施している自治会への継続支援を行っていく必要がある。元気度アップ・ポイント事業は、参加者とボランティア受入団体増加のための普及啓発が必要。	A	A

令和元年度 日置市男女共同参画事業実施計画書・報告書

重点目標	施策の方向	番号	具体的政策	2次計画番号	担当課	各課で実施する事業名	事業内容	令和元年度 事業実績	令和元年度 課題や問題点	二次評価	一次評価	
		82	性別にかかわらず個人としてのニーズに配慮した高齢者の自立に向けた生活支援	6	②	45	介護保険課 高齢者の相談事業の充実	・地域の高齢者が住み慣れた地域で安心して、その人らしい生活を継続していくことができるよう、高齢者の心身の状況や生活の実態、必要な支援等を幅広く把握し、相談を受け、地域における適切な保健・医療・福祉サービスの利用につなげる等の支援を行う。	・総合相談事業を地域包括支援センター及び市内4か所の在宅介護支援センターにおいて実施(計1850人)した。相談内容に即した対応と共にサービスや制度に関する情報提供、関係機関の連携等を行った。 ・介護相談員が、介護サービス事業所等に出向き、利用者の介護サービスに係る相談等を受け(648件)、事業所等との連携を図った。(介護相談員派遣等事業)	今後も市民が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、丁寧に相談に応じると共に、適切にサービス・制度・機関等につなげられるよう、地域のネットワーク構築を図る。	A	A
		83	性別にかかわらず個人としてのニーズに配慮した高齢者の自立に向けた生活支援	6	②	45	地域づくり課 高齢者の自立にむけた活動等の推進	・地区公民館を中心に、高齢男女のニーズを踏まえた生きがいづくりの事業取組の推進を図る。 ・自治会等では、高齢者の不安や孤立化への理解を深めるため、関係課と連携し情報提供や研修等の機会づくりを支援する。	高山地区において、自家消費していた野菜を、NPOを通じて江口蓬莱館へ搬入する仕組みを確立。売上が生産者へ入るため、生きがいづくりの一翼を担っている。また、伊集院北地区公民館において、移動販売車の運行を確立。買い物支援と共に、安否確認や拠り所としての一翼も担っている。	各地区の地域資源や実情により、今後、さらに充実させる必要がある。	C	C
		84	障がいのある人の性別にかかわらず個人としてのニーズに配慮した自立支援と生活環境の整備	6	②	47	福祉課 障がい者等相談事業の充実	・障がい者等基幹相談支援センター 障がい者やその家族の一般的な相談支援、障がい者の就労支援、地域移行支援、サービス等利用計画の作成など、障がい者の地域生活に関する支援を行う。	<市内実績> ・相談 555件(-87件) ・就労支援 3,123件(+225件) ・地域移行支援 27件(+17件) ・サービス等利用計画作成 412件(-223件) ・児童支援利用計画作成 269件(204件) ※上記実績は、市内の相談支援事業所(基幹相談支援センターを含む。)の合計実績である。 <実績内容> ・相談が多く、相談事業所によっては申請から計画作成までに時間を要しており、モニタリングも追いつかない状況にある。 ・就労支援は、市内に就労支援事業所が少ないため、近隣市の事業所も利用している。	・相談事業を充実させるためには、相談事業所の増加、職員の増員が求められる。 ・就労支援について、居住地域内に希望する職種の事業所がないことや、送迎サービスがないことにより、断念する相談者も多くいるため、就労事業所の充実化を図る必要がある。	C	C
	③ 環境若困者難く自状況に自置かれた	85	困難な状況にある若者等の自立に向けた切れ目の無い支援と若者の自立に向けた力を高める取組の推進	6	③	48	福祉課 生活困窮者支援事業	・生活困窮者支援事業の中で、相談を受け付け、支援を行う。困難状況によっては、若者サポートステーションに支援を依頼する。	<相談実績> ・相談 54件(-6件) →20代:0件(-3件)、30代:3件(-3件) ・若者サポートステーションへの依頼 0件(±0件) <実績内容> 若者(20~30代)の相談件数は、全体の5%程と少ない。	若者サポートステーションへの支援依頼については、実績がなく、また、困窮者支援事業との併用ができないことから活用できていない。	C	C
	④ 外国人が安心して暮らせる環境づくり	86	地域に暮らす外国人に対する情報提供や相談体制の充実及び交流の促進	6	④	49	企画課 国際理解のための講座の開催及び国際交流事業の推進(異文化体験機会)	・市国際交流員(韓国・マレーシア 2名)を活用した小、中学校や地区公民館等からの派遣依頼による文化紹介や、女性センターでの読み聞かせ等のイベント及び中央公民館講座の語学・文化等の講座を開催して、より多くの異文化体験ができるよう努め、市民の国際理解を深める。また、通常の講座の他に韓国やマレーシアの料理教室など、多くの市民に興味を持ってもらえるような体験イベント等も企画・開催する。 ・韓国南原市「春香祭」に合わせた親善大使事業やマレーシア親善大使事業などの人的交流や各種イベント等での国際交流ブースで異文化体験の場などを多くの市民に提供し、国際理解を深める。 ・日置市在住の外国人向けに女性センターで実施しているしゃべり場のような交流の場の設置に向けて検討する。	・韓国南原市PR大使派遣事業において、14名の市民を派遣し、「春香祭」会場での観光PRや南原市民との交流を行った。 ・保育園、小、中学校や地区公民館等からの国際交流員の派遣依頼による文化紹介、中央公民館講座の語学・文化講座の開設を通して、市民の国際理解を深めた。(H31年度派遣述べ回数 小・中学校外114回) ・市内各地域のイベントで国際国際交流ブースを出店、異文化体験の場を提供し市民へ国際理解を深めた。 ・日置市女性センター銀天街のイベントとして国際交流員との交流イベントや文化講座を3回開催した。 ・吹上町マレーシア交流実行委員会と連携し、マレーシアサイエンスイラム大学親善団22名が日置市内でホームステイを行い、市民との交流を深めた。	—	B	B
		87	地域に暮らす外国人に対する情報提供や相談体制の充実及び交流の促進	6	④	49	企画課 外国語による生活情報の提供・相談などの支援	・企画課や市民生活課及び各支所窓口等に設置している『日置市外国人生活ガイドブック』を、外国人が転入手続の際、配布するなど、有効活用する。(ホームページにもあり) ・外国人が相談に来庁された際は、国際交流員と連携し、英語・韓国語・マレーシア語での情報提供や相談業務を行う。	・日置市外国人生活ガイドブック(英語、韓国語、中国語、マレーシア語)を市民生活課、各支所市民課、地域振興課へ配付し、外国人の転入時に配布するよう促した。 ・外国人からの相談対応として、国際交流員と連携し、英語・韓国語・マレーシア語での情報提供や相談対応が行えるよう体制を整えた。	外国人に対する情報伝達手段の多言語化や市民との交流促進	C	C
		88	地域に暮らす外国人に対する情報提供や相談体制の充実及び交流の促進	6	④	49	総務課 外国語による生活情報の提供・相談などの支援	・ホームページの外国語変換の充実化を図る。	日本語を含め8カ国語に対応し、情報の発信を行っている。	文章の誤変換が生じないようにアクセシビリティに配慮し、正確な情報を提供できるよう努める。	B	B

令和元年度 日置市男女共同参画事業実施計画書・報告書

重点目標	施策の方向	番号	具体的政策	2次計画番号	担当課	各課で実施する事業名	事業内容	令和元年度 事業実績	令和元年度 課題や問題点	二次評価	一次評価	
⑤多様なライフスタイルに対応した子育てや介護支援の充実	地域社会全体で子育てや介護等を支える取組の促進	89	地域社会全体で子育てや介護等を支える取組の促進	6	⑤	50	家庭教育学級の活用	・今後においても、子育てに不安や悩みを持つ親自身が、各学校やPTA等と連携し、地域の仲間とともに学習できる家庭教育学級を目指す。また、学んだ親(学級生)が、更に今後も学びを継続できるよう支援する。	家庭教育学級を各小・中学校(22校)、幼稚園(3校)に委託し、子育てに不安や悩みを持つ保護者同士、学校とが連携し学習を深め仲間づくりをしながら家庭教育を進められるよう支援した。また、運営については、保護者と学校が連携し、学習したいことを自ら計画するなど、年間をとおして活動できた。	-	C	C
		90	地域社会全体で子育てや介護等を支える取組の促進	6	⑤	50	地域子育て支援拠点事業の充実	・地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図るため、子育て家庭等に対する育児不安等についての相談指導、子育てサークル活動等への支援、講演会などを実施することにより地域の拠点施設として育児支援を行う。	<相談実績> 東:585件(-28件)、保護者1,539人(-238人)、子2,086人(-215人) 伊:233件(+18件)、保護者1,858人(-413人)、子2,081人(-675人) 日:422件(+85件)、保護者1,260人(-249人)、子1,666人(-115人) 吹:149件(-37件)、保護者1,494人(-284人)、子1,789人(-255人) 計:1,389件(+38件)、保護者6,151人(-1,184人)、子7,622人(-1,260人) <その他> 本庁及び各支所の窓口等に、毎月発行される各地域子育て支援センターのお便りを設置している。	子育て世帯以外のものにも、子育て支援センターの周知を図り、地域の拠点施設としての立場を確立する必要がある。	C	C
		91	地域社会全体で子育てや介護等を支える取組の促進	6	⑤	50	「おやじの会」の充実	・おやじの会の活動を介し、家庭が学校、地域と繋がることで、父親としての家庭でのあり方、学校教育への関わり、地域社会の一員としてのあり方等、地域に貢献できる父親の力とは何かを考える機会を与える。	・第6回市おやじサミットは、講演会69人・情報交換会40人[実質82人](H30は、講演会58人・情報交換会34人[実質66人]) ・各小・中学校におけるおやじの会としては11団体(H30は、12団体)である。市全体としては、日置市おやじ維新会がある。	・平成26年度から市おやじサミットを開催しているが、他の行事(学校、PTA、地域)等との兼ね合いで、開催期日の調整が難しい現状である。	C	C
		92	地域社会全体で子育てや介護等を支える取組の促進	6	⑤	50	子育てに関する情報提供及び相談機能の充実	・関係機関が連携を図りながら、子育てや育児に対する悩み、健康や発達に対する不安、不登校や問題行動など子どもや保護者の相談に対応する。また、各課との連携を密にし、サポート会議、ケース会議等の充実を図る。	・各関係機関が連携できるようサポート会議やケース検討会を開催し、切れ目のない支援を提供することができた。 サポート会議 年7回 ケース会議 25回(対前年比+1)	・家庭での課題を抱えていると思われるが、支援の受け入れが難しい家庭への対応が難しいため、サポート体制の構築が必要である。 ・令和元年度に子育て世代包括支援センターが設置されており、今後の連携の強化が必要である。	B	B
		93	地域社会全体で子育てや介護等を支える取組の促進	6	⑤	50	子ども支援センターの充実	・日置市子ども支援センターを中心に関係各課及び関係機関の連携強化を図る。	<相談実績> 相談人数(相談対象の子どもの実数) 283人(-9) 相談延件数 5,418件(+512) →来所:212件(-29)、電話:2,160件(+427)、訪問:1,710件(-125)、巡回:889件(+9)、その他:447件(+230) ※その他は、関係機関等との相談や専門機関でのカウンセリング等。 <実績内容> 相談があった場合は、必要に応じて関係機関と情報共有を行い、連携し支援を行っている。情報提供は随時行い、連携強化を図っている。	情報管理について、共有のシステム等を用いていないため、口頭での情報共有が主となっている。関係各課の担当者が不在の場合も多く、情報共有に時間を要しており、家庭相談員の負担が大きくなっている。	A	A
		94	地域社会全体で子育てや介護等を支える取組の促進	6	⑤	50	子ども支援センターの充実	・子育てや育児に対する悩み、健康や発達に対する不安、不登校や問題行動など子どもや保護者の相談に親身になって対応することにより、より子育てのしやすい環境作りに努める。また、各課との連携を密にし、サポート会議、ケース会議等の充実を図る。	・アドバイザーを始め、教育相談員、SSW、家庭相談員、保健師、子ども福祉担当者、SCがそれぞれの立場で子どもや親にかかわり、相談体制が整ってきた。また、個別のケース会議も各課が連携する形で実施した。積極的な家庭訪問や幼稚園・学校への訪問等に努め、相談活動の充実が図られた。 ○ 支援のための情報交換の場 ・サポート会議(月1回)・ケース会議(必要に応じて適宜)	○子育てに関する相談については、子ども支援センターと連携して進めており、緊急性がある場合など、適宜、ケース会議を行っている。また、就学指導に関する事務についても、年間を通して幼稚園・保育園と連携を図りながら行っているが、相談件数が年々増加傾向にある。より細かな相談事業を継続していくための方策については、今後検討も必要である。	B	B
		95	地域社会全体で子育てや介護等を支える取組の促進	6	⑤	50	子育てや介護等に関する学習機会の提供	・家族形態の多様化や固定的性別役割分担意識に基づく慣行への柔軟性ある理解を地区公民館や自治会で促せるよう、関係課と連携し、研修会等での説明や資料提供を行う。	固定的性別役割分担意識に係る研修会の実施はない。	人権意識、男女平等意識は高まってきていると思うが、研修会の実施等はまだまだ少ない現状。	C	C

令和元年度 日置市男女共同参画事業実施計画書・報告書

重点 目標	施策の 方向	番 号	具体的政策	2次計画 番号		担 当 課	各課で 実施する 事業名	事業内容	令和元年度	令和元年度	二 次 評 価	一 次 評 価
				事業実績	課題や問題点							
		96	地域社会全体 で子育てや介 護等を支える取 組の促進	6	⑤ 50	介 護 保 険 課	介護家族の 相談事業の 充実	<p>・子育てと介護の負担を同時に担うダブルケア の状況にある人等、高齢者介護に係る多様な 状況の世代が相談、参加できる場として、女性 センターにて講座、相談を定期的に行う。</p>	<p>介護家族の集い「ほのぼの語ろ 会」を女性センターで実施予定 であったが、新型コロナウイルス 感染拡大防止対策のため、実施 できなかった。 女性センターへ相談があった場 合等の連携体制は維持されてい る。</p>	<p>女性センターを通じて、講座や相 談が効果的に実施できるよう、体 制づくりが必要。</p>	A	A

令和元年度 日置市男女共同参画事業実施計画書・報告書

重点目標	施策の方向	番号	具体的政策	2次計画番号	担当課	各課で実施する事業名	事業内容	令和元年度 事業実績	令和元年度 課題や問題点	二次評価	一次評価	
7・地域コミュニティにおける男女共同参画の推進	地① 地域男女コミュニティの視点を促した地域コミュニティの形成に向けた基盤づくりと	97	地域における男女共同参画の推進を担う人材の育成・支援	7	①	3再掲	地域づくり課	地区公民館等の活用 ・地区公民館を中心に、男女共同参画の推進を担う人材育成・支援の学習機会や情報提供による啓発等の活動を行う。	地区公民館や自治会からの出前講座の申請がなかった。	人権意識、男女平等意識は高まってきていると思うが、研修会の実施等はまだまだ少ない現状。	C	C
		98	地区公民館・自治会等地域に根ざした組織の地域活動における方針決定過程への女性の参画の拡大を図る取組の推進	7	①	15再掲	地域づくり課	地区公民館等の活用 ・地域の拠点となる地区公民館等において、男女共同参画に関する資料を提供し、推進を図る。 ・女性センターと関係機関や団体と男女共同参画の視点による、地域の多様性の推進の連携を図る。	女性センター等との連携はない。	人権意識、男女平等意識は高まってきていると思うが、研修会の実施等はまだまだ少ない現状。女性センターの活用等についても普及を図る必要がある。	C	C
		99	男女共同参画の視点に立った人々の安全・安心に係る活動の推進	7	①	51	地域づくり課	地域活動・ボランティア活動への男性の参加促進 ・日置市共生・協働のまちづくりの指針に基づく多様な立場の市民が参加する活動を推進する。 ・第4期地区振興計画ソフト事業に、より多様で多くの人が参加できる方法で実施していく。	第4期地区振興計画において、26地区公民館全てソフト事業を実施。	多様な立場の市民が参加する活動は多いが、その必要性や目的を理解していただく必要がある。	C	C
		100	「男女共同参画の視点」と「協働」の手法を活用した地域づくりに関する学習の推進	7	①	52	地域づくり課	まちづくりに関する学習機会の提供 ・まちづくりに関するさまざまな会議を開き、女性と男性それぞれの意見が生かされるように努める。	第4期地区振興計画策定や各事業の実施に伴い、全26地区公民館において実施。	多様な立場の市民が参加する活動は多いが、その必要性や目的を理解していただく必要がある。	C	C
		101	「男女共同参画の視点」と「協働」の手法を活用した地域づくりに関する学習の推進	7	①	52	地域づくり課	コミュニティづくりの推進 ・地域のさまざまな場において、一人ひとりの男女が対等な立場で地域づくりのあり方や地域の共生・協働の推進について協議する場を設ける。	第4期地区振興計画策定や各事業の実施に伴い、全26地区公民館において実施。	多様な立場の市民が参加する活動は多いが、その必要性や目的を理解していただく必要がある。	C	C
		102	「男女共同参画の視点」と「協働」の手法を活用した地域づくりに関する学習の推進	7	①	52	地域づくり課	NPO・ボランティア団体との連携 ・日置市のNPO、ボランティア団体の活動等の現状を把握し、連携していく仕組みづくりについて検討する。	NPOを通じた活動の現状は把握している。地区全員がNPO会員となり連携をしている地区や、連携したイベントを行っている地区もあり、そこには後援という形で行政も連携をしている。	連携できている限られた団体であり、多くの団体との連携で相互のネットワークづくりの推進は今後の課題でもある。	C	C
	進③ 立男 つ女 た共 地同 域参 防画 災の 視 推点	103	地域における生活者の多様な視点を反映した地域防災における取組の推進	7	③	53	総務課	多様な視点を反映した地域防災の推進 ・防災講演会の実施。	防災講演会については、市内から約90名の出席があり事例を交えながら講演を行った。出前講座については、自治会、ケアマネ研修会、福祉を考える会等、226名を対象に幅広い会合で行った。	防災講演会は昨年度より参加者が減少したためその分、女性の参加も少なかった。出前講座は東市来女性部等、女性の参加者が半数以上を占める会合があった。	C	C